令和３年度国土交通省関係予算の配分について

１．配分方針

（１）令和３年度国土交通省関係予算では、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「豊かで活力ある地方の形成と多核連携型の国づくり」を３本柱として、令和２年度第３次補正予算と合わせて切れ目なく取組を進めることとしている。特に、気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に屈しない、強靱な国土づくりのため、防災・減災が主流となる安全・安心な社会を構築することとしている。

（２）また、社会資本整備については、既存施設の計画的な維持管理・更新を図りつつ、将来の成長の基盤となり、安全・安心で豊かな国民生活の実現に資する波及効果の大きなプロジェクト等を戦略的かつ計画的に展開していく必要がある。

（３）以上のような点を踏まえ、一般公共事業等予算の配分に当たっては、

- あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の推進
- 将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進
- 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）
- 効率的な物流ネットワークの強化
- 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化
- 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）
- 人口減少等を見据えた「コンパクト・プラス・ネットワーク」の形成
- 多様な世帯が安心して暮らすことができる住宅セーフティネット機能の強化

などについて、地域の実情や要望、事業の必要性や緊急性に基づき、配分を行う。

（４）なお、東日本大震災からの復興関係予算については、「第２期復興・創生期間」の初年度における東日本大震災からの復興・再生に向け、復興庁が定める実施に関する計画に従い、着実に執行する。

２．事業別配分額総括表

［総事業費］

（単位：百万円）

区　分	配分対象額			令和３年度配分額	保　留　額	国庫債務負担行為（ゼロ国債）
	前年度(A)	令和３年度(B)	倍率(B/A)			
治水	778,810	778,953	1.00	777,544	1,409	57,058
直轄	578,530	601,943	1.04	601,743	200	56,488
補助	200,281	177,010	0.88	175,801	1,209	570
海岸	25,349	27,846	1.10	27,846	0	1,995
直轄	21,654	21,667	1.00	21,667	0	1,995
補助	3,695	6,179	1.67	6,179	0	0
道路整備	1,782,604	1,788,438	1.00	1,763,258	25,180	88,641
直轄	1,146,087	1,169,921	1.02	1,161,781	8,140	87,014
補助	636,517	618,517	0.97	601,477	17,040	1,627
港湾	226,043	231,353	1.02	227,097	4,256	5,790
直轄	197,438	194,083	0.98	194,083	0	5,490
補助	28,605	37,269	1.30	33,014	4,256	300
空港	200,379	141,429	0.71	141,429	0	0
直轄	192,194	133,116	0.69	133,116	0	0
補助	8,185	8,313	1.02	8,313	0	0
都市・幹線鉄道						
補助	80,885	74,041	0.92	74,041	0	0
新幹線						
補助	443,000	486,000	1.10	459,372	26,628	0
船舶交通安全基盤						
直轄	9,755	13,381	1.37	13,381	0	0
住宅対策						
補助	499,526	422,035	0.84	421,915	121	0
市街地整備						
補助	324,890	318,556	0.98	318,456	100	0
道路環境整備	453,136	471,869	1.04	471,841	27	14,966
直轄	298,539	299,097	1.00	299,097	0	14,966
補助	154,597	172,772	1.12	172,744	27	0
都市水環境整備						
直轄	22,201	22,407	1.01	22,407	0	971
下水道						
補助	51,555	79,582	1.54	79,563	19	0
国営公園等	31,501	32,018	1.02	32,018	0	0
直轄	23,914	23,937	1.00	23,937	0	0
補助	7,587	8,081	1.07	8,081	0	0
社会資本整備総合交付金						
補助	1,447,965	1,245,028	0.86	1,244,011	1,017	0
防災・安全交付金						
補助	1,491,601	1,580,556	1.06	1,574,777	5,779	0
推進費等						
補助	0	1,100	－	1,100	0	0
一般公共事業計	7,869,202	7,714,591	0.98	7,650,057	64,535	169,422
直轄	2,490,311	2,479,552	1.00	2,471,212	8,340	166,925
補助	5,378,891	5,235,039	0.97	5,178,845	56,195	2,497
官庁営繕						
直轄	29,151	29,339	1.01	29,239	100	474
合計	7,898,352	7,743,930	0.98	7,679,295	64,635	169,895
直轄	2,519,462	2,508,891	1.00	2,500,451	8,440	167,398
補助	5,378,891	5,235,039	0.97	5,178,845	56,195	2,497

(注)1. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。
2. 配分対象額の前年度(A)は、防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策を含まない。

令 和 3 年 度 配 分 額

【直轄事業】　　（単位：百万円）

区　　分	令和３年度配分額			国庫債務負担行為（ゼロ国債）		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	172,395	113,629	286,024	13,428	20,394	33,822
東北地方整備局	147,238	91,526	238,764	11,852	9,460	21,312
関東地方整備局	306,161	113,083	419,244	12,188	7,206	19,394
北陸地方整備局	97,267	52,993	150,260	5,489	8,069	13,558
中部地方整備局	216,333	81,707	298,040	6,753	7,464	14,217
近畿地方整備局	221,133	78,848	299,981	8,501	10,334	18,835
中国地方整備局	115,277	70,417	185,693	5,913	6,481	12,394
四国地方整備局	89,946	43,605	133,551	4,595	4,541	9,136
九州地方整備局	192,015	81,835	273,850	9,259	10,857	20,116
沖縄総合事務局	47,771	13,671	61,442	3,780	834	4,614
小　　計	1,605,536	741,314	2,346,849	81,758	85,640	167,398
東京航空局	69,324	0	69,324	0	0	0
大阪航空局	63,792	0	63,792	0	0	0
小　　計	133,116	0	133,116	0	0	0
管区海上保安本部	13,381	0	13,381	0	0	0
合　　計	1,752,033	741,314	2,493,346	81,758	85,640	167,398

(注)1. 本表のほか、官庁営繕の本省への配分額7,105百万円がある。
2. 本省配分とは、本省において全国的な観点から事業執行の判断を行い配分を行うものであり、一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき地方支分部局へ配分権限を委任し、地方支分部局において各地域単位での直轄事業の実施、補助事業の調整等を総合的に行い配分を行うものである。
3. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

【補助事業】　（単位：百万円）

区　分	令和３年度配分額			国庫債務負担行為（ゼロ国債）		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	221,803	20,210	242,012	0	0	0
青森県	59,477	1,529	61,006	200	0	200
岩手県	46,679	54	46,734	0	0	0
宮城県	64,694	614	65,308	0	0	0
秋田県	46,920	79	46,999	0	0	0
山形県	43,545	778	44,323	0	0	0
福島県	60,693	6,309	67,002	0	0	0
茨城県	103,018	339	103,358	0	0	0
栃木県	86,991	637	87,628	0	0	0
群馬県	60,294	1,935	62,229	0	0	0
埼玉県	109,564	3,574	113,138	0	0	0
千葉県	102,010	3,108	105,118	0	0	0
東京都	447,974	38,105	486,079	0	0	0
神奈川県	166,993	4,683	171,675	0	0	0
山梨県	46,586	493	47,079	0	0	0
長野県	85,201	2,771	87,972	0	0	0
新潟県	120,490	1,102	121,592	370	100	470
富山県	48,789	85	48,874	0	0	0
石川県	59,674	674	60,348	0	0	0
岐阜県	67,101	6,346	73,446	0	0	0
静岡県	108,233	1,430	109,662	0	0	0
愛知県	198,828	6,419	205,247	200	0	200
三重県	64,110	2,925	67,035	0	0	0
福井県	36,493	6,692	43,185	0	0	0
滋賀県	62,221	514	62,735	0	0	0
京都府	63,273	2,749	66,023	0	0	0
大阪府	256,384	37,397	293,781	0	0	0
兵庫県	174,803	7,617	182,420	1,207	0	1,207
奈良県	45,846	707	46,553	0	0	0
和歌山県	62,109	3,628	65,737	0	0	0
鳥取県	35,563	142	35,705	0	0	0
島根県	46,831	930	47,762	0	0	0
岡山県	56,798	2,722	59,521	120	0	120
広島県	100,129	4,063	104,191	0	0	0
山口県	58,609	1,234	59,843	0	0	0
徳島県	31,610	1,024	32,634	0	0	0
香川県	30,293	4,283	34,576	0	0	0
愛媛県	52,129	437	52,565	0	0	0
高知県	52,377	4,102	56,478	0	0	0
福岡県	185,823	3,924	189,747	0	0	0
佐賀県	38,334	1,777	40,110	0	0	0
長崎県	60,397	910	61,308	0	0	0
熊本県	85,860	1,031	86,890	0	0	0
大分県	60,539	367	60,906	0	0	0
宮崎県	49,246	638	49,884	0	0	0
鹿児島県	70,280	2,262	72,542	300	0	300
沖縄県	35,755	6,870	42,625	0	0	0
小計	4,171,365	200,219	4,371,584	2,397	100	2,497
独立行政法人等	807,260	0	807,260	0	0	0
合計	4,978,625	200,219	5,178,845	2,397	100	2,497

(注)1. 本省配分とは、本省において全国的な観点から事業執行の判断を行い配分を行うものであり、一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき地方支分部局へ配分権限を委任し、地方支分部局において各地域単位での直轄事業の実施、補助事業の調整等を総合的に行い配分を行うものである。
2. 独立行政法人等は、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、鉄道事業者等に対する補助である。
3. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

（参考）復興庁計上予算の配分について

東日本大震災からの復興関係予算については、復興庁設置法第４条第２項第３号に基づき、復興庁が定める「実施に関する計画」に従い、着実に執行する。

１．事業別配分額総括表

［事業費］　（単位：百万円）

区　　分	令和３年度配分対象額	令和３年度配分額	保　留　額
国営公園等			
直轄	315	315	0.0
社会資本総合整備			
補助	10,236	10,236	0.5
合計	10,552	10,551	0.5
直轄	315	315	0.0
補助	10,236	10,236	0.5

２．直轄事業地方支分部局別配分額

［事業費］　（単位：百万円）

区分	令和３年度配分額
東北地方整備局	315

３．補助事業県別配分額

［事業費］　（単位：百万円）

区分	令和３年度配分額
福島県	10,236

(注)計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

参考資料　配分箇所の具体事例

福島県「復興を支え、災害に強い道路整備の推進（復興基本方針関連（復興））」

交付金（復興）【道路】

○小名浜道路は、復興を支える交通基盤整備として「ふくしま復興再生道路」に位置づけられ、重要港湾小名浜港と常磐自動車道を自動車専用道路で結び、広域物流ネットワークの強化によって避難地域の復興を支援するとともに、周辺地域の産業・観光の拠点化を支援する道路。
○早期の開通に向けて、改良工事等を実施し、事業を推進。

計 画 名：復興を支え、災害に強い道路整備の推進（復興基本方針関連（復興））

事業主体：福島県ほか2市町

R３当初：102．36億円（事業費）

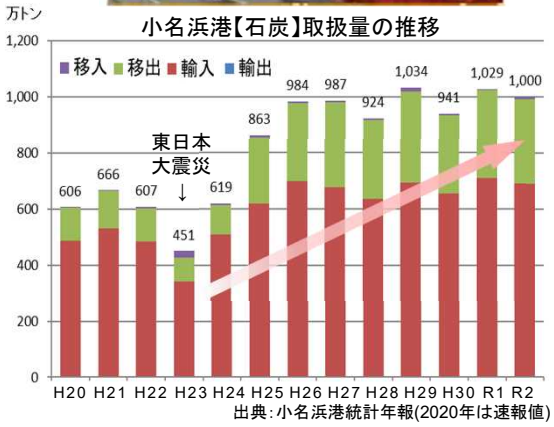
《代表箇所》
路 線 名：（主）いわき上三坂小野線
（小名浜道路）
事業区間：福島県いわき市泉町下川
～いわき市山田町塙地内
事業主体：福島県
延 長：８．3km

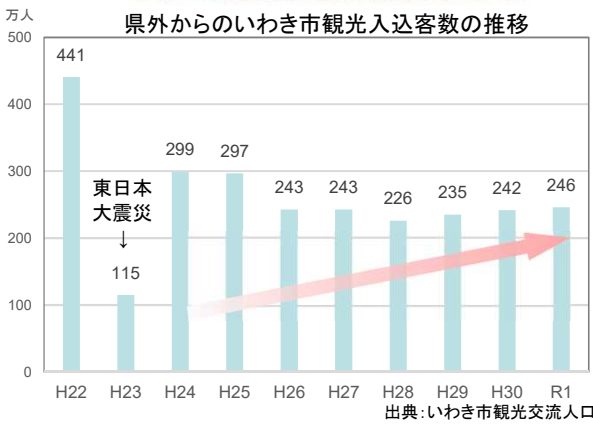
《位置図》

※小名浜道路のIC名は仮称

■広域物流拠点の機能強化

■地域の観光、復興の支援





【国民の安全・安心の確保】 あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の推進

筑後川総合内水緊急対策事業（古賀坂排水機場） ほか

直轄・交付金 【治水】

【課題・背景等】

○ 久留米市街地が位置する筑後川支川の金丸川・池町川流域は、平成30年7月豪雨において多数の床上浸水被害が発生したことから、令和2年3月に「金丸川・池町川総合内水対策計画」を策定し、国・福岡県・久留米市が連携してハード・ソフト一体となった総合的な内水対策の推進を図る。

○ 国が古賀坂排水機場の増設、福岡県が地下調節池や護岸嵩上げ等、久留米市が雨水幹線の整備、ゲートポンプの設置等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

事業内容

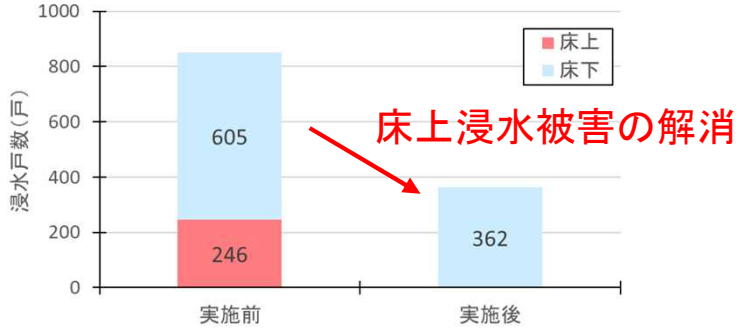
令和3年度当初配分額（事業費）

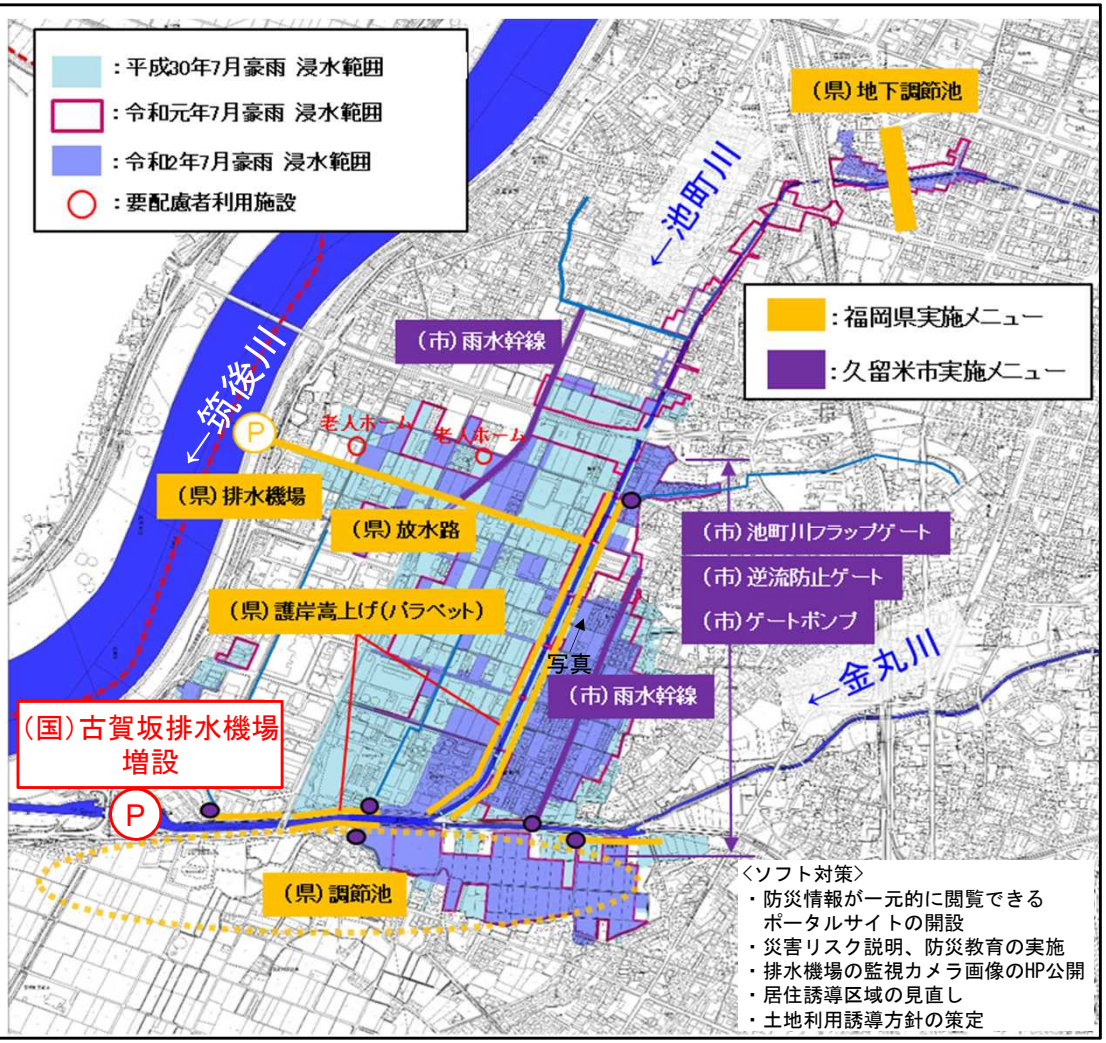
（国）筑後川総合内水緊急対策事業　：1．0億円
（県）福岡県における県域一体となった災害に強い安全安心な県土づくりの推進計画（防災・安全）緊急対策
：45．4億円の内数
（市）快適で潤いのある市民生活を支援する下水道及び河川等の整備（防災・安全）　：0．4億円の内数

【写真】平成30年7月洪水時の状況

効　果

国・福岡県・久留米市の事業完了により、年超過確率１／１０の降雨に対して、内水による床上浸水被害の解消を図る。





【国民の安全・安心の確保】 集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の推進

六甲山系直轄砂防事業（ろっこうさんけい）

直轄【治水】

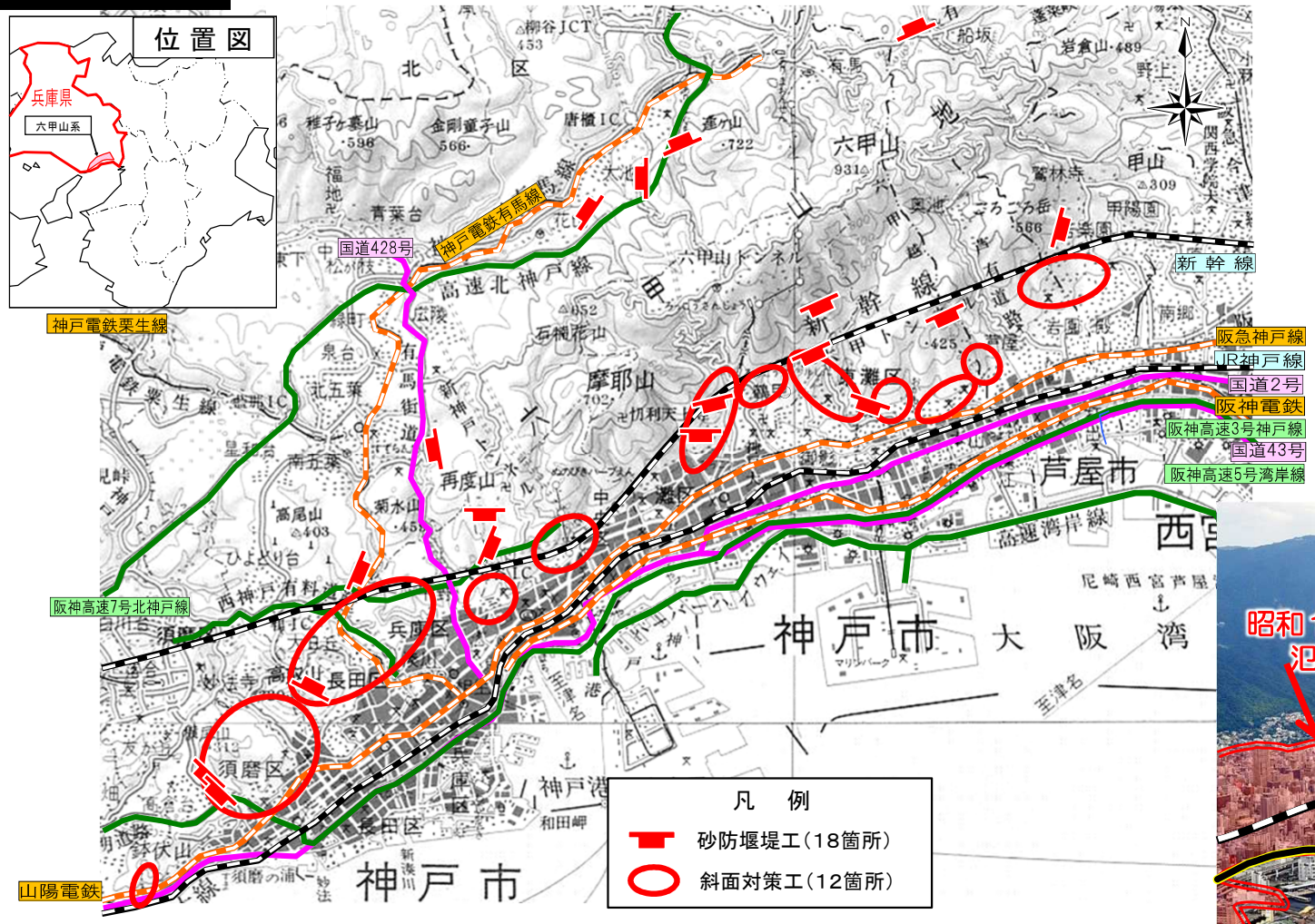
【課題・背景等】

○六甲山系は、脆弱な地質のため土砂災害が発生しやすく、山麓斜面まで宅地開発が進展するなど資産が集中している。

○神戸市（こうべし）等の市街地をはじめ、国道や鉄道等の重要交通網を保全するため、砂防堰堤等の整備を実施し、早期に地域の安全性向上を図る。

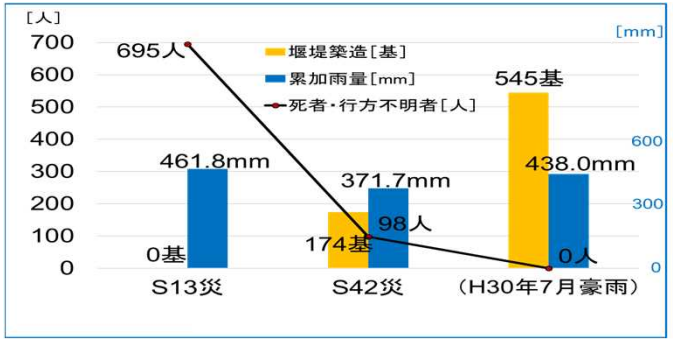
事業内容

令和3年度当初配分額（事業費）：37億円



効果

事業実施により、神戸市等の市街地及び国道、鉄道等の重要交通網を土砂災害から保全する。



これまでの砂防堰堤等の整備効果

駿河海岸直轄海岸保全施設整備事業

直轄【海岸】

【課題・背景等】

○ 静岡県牧之原市等の沿岸に位置する駿河海岸は、切迫する南海トラフ巨大地震による津波の到達が最短2～4分と想定されている。

○ このため、最大クラスの津波が堤防を乗り越えた場合でも、浸水被害の軽減や避難までの時間を稼ぐ減災機能を発揮する“粘り強い構造の海岸堤防”の整備を実施し、早期に地域の安全性向上を図る。

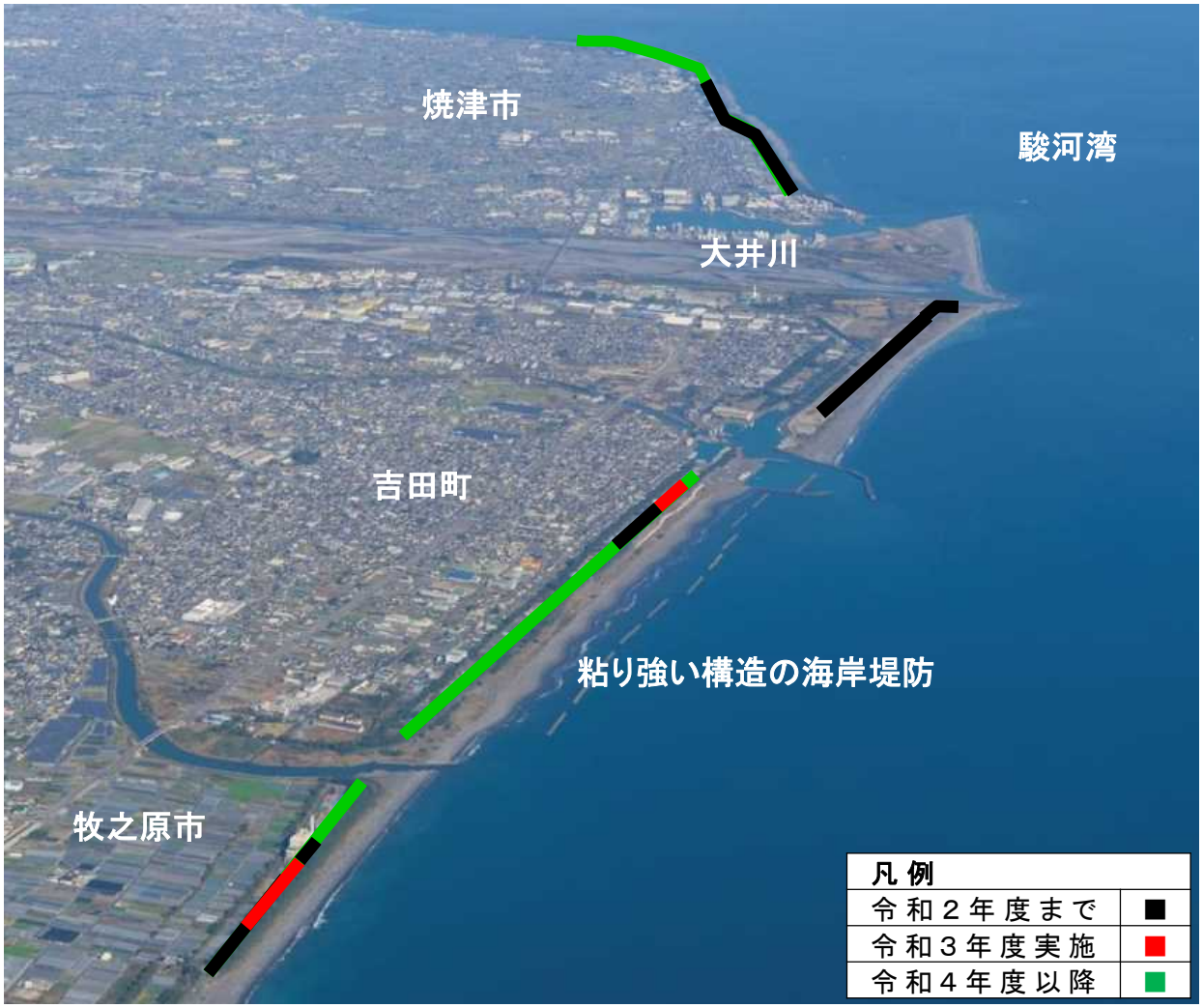
事業内容

令和3年度当初配分額（事業費）：10．8億円

粘り強い構造の海岸堤防（焼津市）

効　果

“粘り強い構造の海岸堤防”の整備により、最大クラスの津波が堤防を越流した場合においても、破堤に至るまでの時間を遅らせることで、浸水被害の軽減や避難のためのリードタイムを長くする効果等が期待される。



【国民の安全・安心の確保】将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進

東京都橋梁長寿命化修繕計画（特例都道　永代葛西橋線　葛西橋）

補助　【道路】

○　特例都道永代葛西橋線葛西橋は第１次緊急輸送道路に位置する橋梁であり、1963年の架橋から約60年が経過し、早期に措置を講ずべき状態（判定区分Ⅲ）となっている。

○　葛西橋は、主桁の腐食や欠損などの劣化が著しく進行していることから、当て板補強や再塗装などの修繕工事を推進することで、予防保全型メンテナンスへの早期転換を図る。

《代表箇所》

○ 事 業 箇 所 ：葛西橋　（橋長：939m）
○ 架 設 年 次 ：1963年
○ 判 定 区 分 ：Ⅲ（2019年度）
○ 路　線　名 ：特例都道 永代葛西橋線
○ 所　在　地 ：東京都江東区

《長寿命化修繕計画》

○計画の名称
：東京都　橋梁長寿命化修繕計画
○事業主体：東京都
○ R3当初 ：5．4億円（事業費）

《位置図》

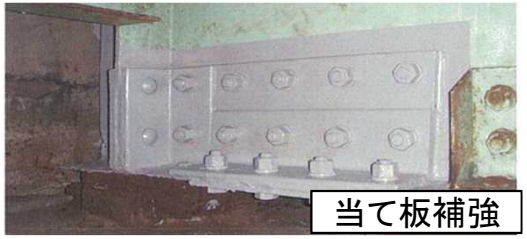
《事業箇所》

全景（写真①）

《現状状況写真》

腐食・欠損

《対策イメージ》


当て板補強

塗装塗替

《平面図》

【国民の安全・安心の確保】地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）

高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保（防災・安全）（第二期） 交付金 【住宅】

【課題・背景等】

当地区は戦前から市街地整備がされておらず、古いまちなみを残したまま市街化が進んだ結果、狭小不整形敷地、狭隘道路等の課題が残されており、早急に市街地整備に取り組む必要がある。また、人口減少、高齢化により、地区の活力の低下がみられるため、防災性の向上や住環境の整備と合わせて、高齢者に住みやすい環境づくりと若い世代が定住できる住宅整備を進める必要がある。

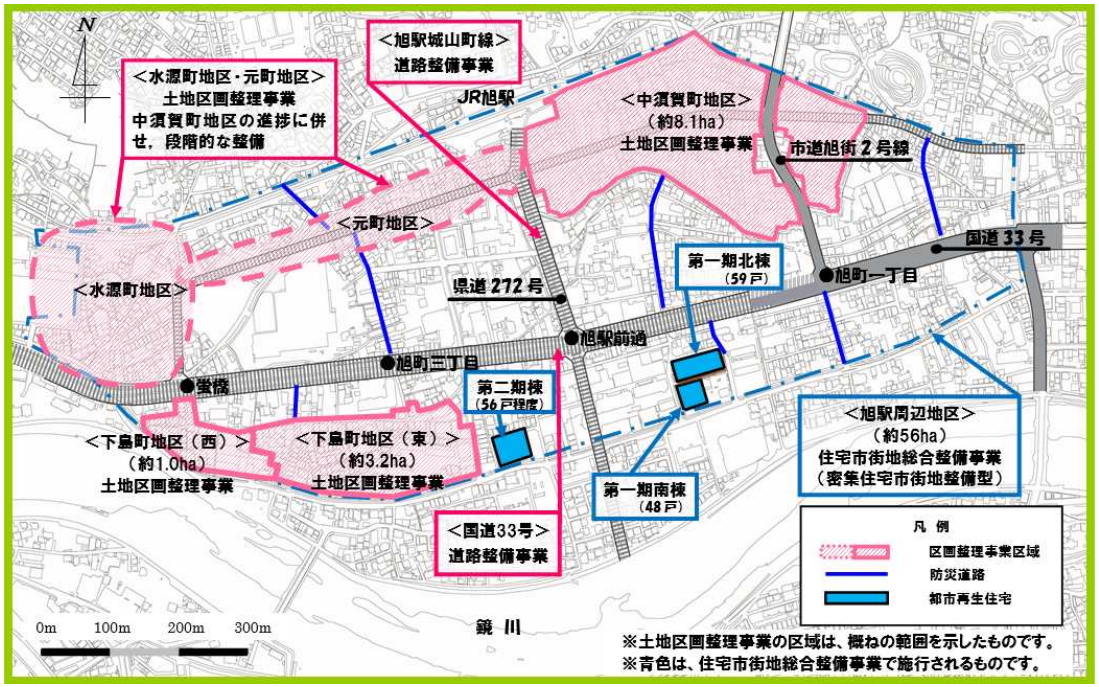
事業内容

計画の期間：平成30年度～令和４年度

令和３年度配分額（事業費）：29.4億円の内数

○老朽建築物除却、防災道路整備、都市再生住宅の整備等

高知市旭駅周辺地区　事業期間全体の概要図



効　果

○住宅市街地総合整備事業により老朽建築物等の除却を進め、住環境の整備を図る。

○合併施行の土地区画整理事業により道路等を一体的に整備し、密集市街地の改善を行うことで安全・安心なまちづくりを図る。

施工前

施工後

※写真は下島町

○参考（合併施行の計画の概要）

・旭駅周辺地区の安全・安心まちづくり（重点）（防災・安全）

計画の期間：平成30年度～令和４年度

令和３年度配分額（事業費）：14.9億円

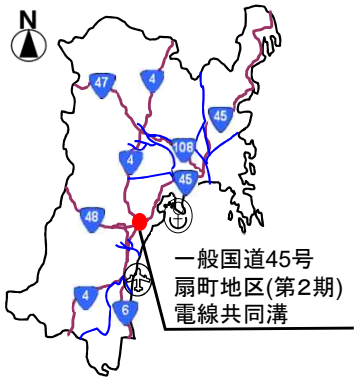
事業の概要：土地区画整理事業、街路整備

【国民の安全・安心の確保】踏切や通学路等における交通安全対策の推進
一般国道45号　扇町地区（第2期）電線共同溝

直轄【道路】

○ 道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保等を図るため、一般国道45号扇町地区（第2期）電線共同溝において調査設計、本体工事等を実施し、無電柱化を推進する。

≪位置図≫



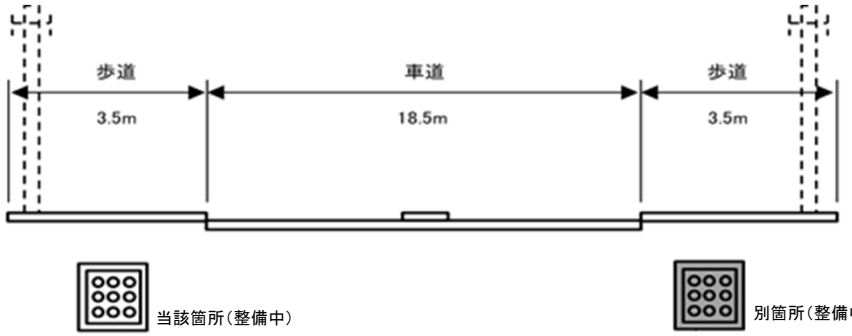
≪諸元等≫

事 業 区 間：宮城県仙台市宮城野区扇町一丁目
整 備 延 長 ： １．２ｋｍ
全体事業費： １９億円
事業化年度： Ｒ２年度
Ｒ３ 当 初： ２．３億円（事業費）

≪現地状況写真≫

≪平面図≫

≪標準横断図≫



【持続的な経済成長の実現】効率的な物流ネットワークの強化
一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）

直轄 【道路】

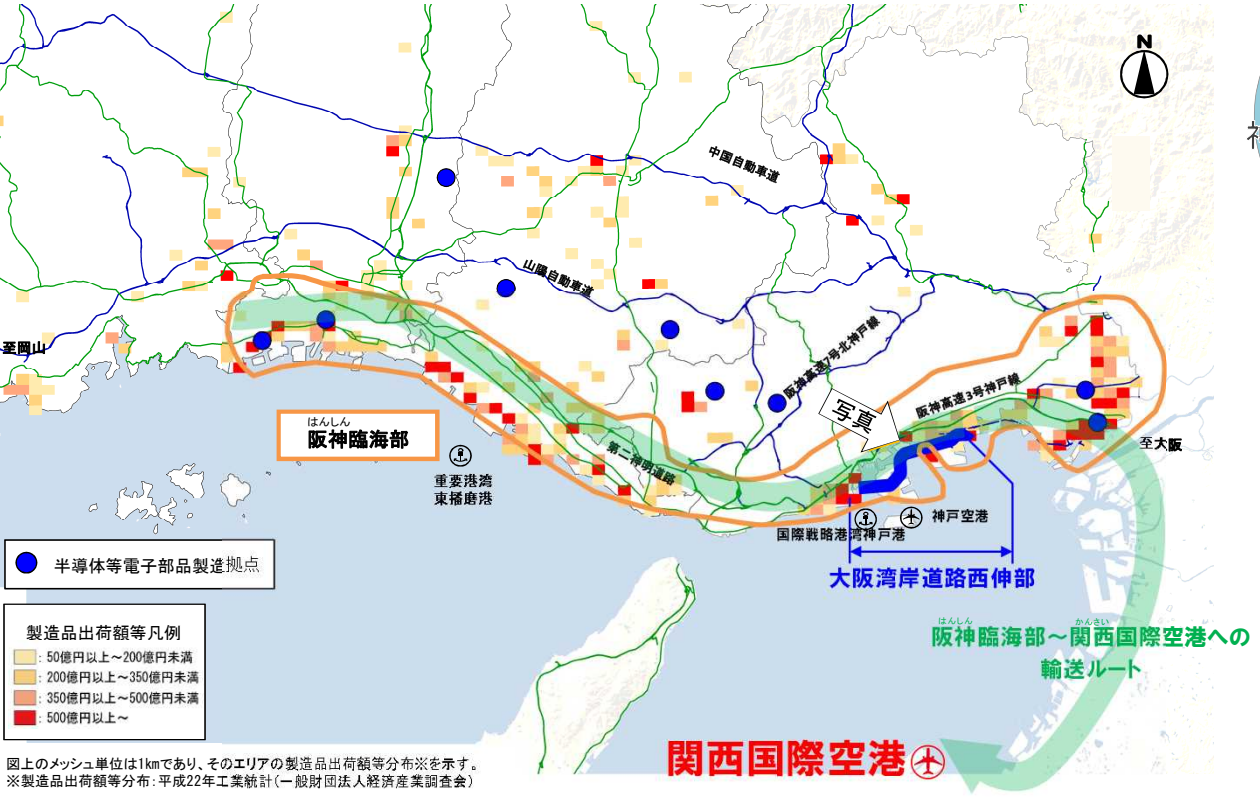
○生産性の高い物流ネットワークを構築するため、国道2号大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）において橋梁下部工事を実施し、事業を推進。

《位置図》

《諸元等》

事 業 区 間：兵庫県神戸市東灘区向洋町東
～同市長田区西尻池町
延　　長：14．5km
全体事業費：5，000億円
事業化年度：H28年度
R 3 当 初：40．0億円（事業費）

《平面図》

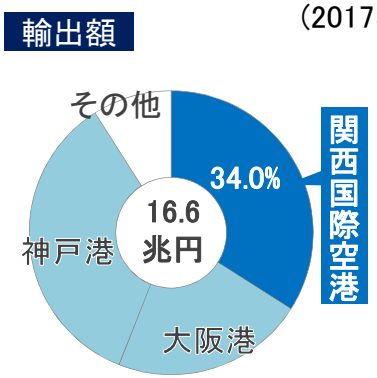


図上のメッシュ単位は1kmであり、そのエリアの製造品出荷額等分布※を示す。
※製造品出荷額等分布：平成22年工業統計（一般財団法人経済産業調査会）

《効果》

○ 大阪湾岸道路西伸部の整備により、関西国際空港と阪神臨海部の連携が強化され、同空港の輸出で約3割を占め、増加する「半導体等電子部品」の物流効率化に寄与。

■関西2府4県の輸出額の約3割を占める関西国際空港（2017年）



出典）大阪税関資料より

■関西国際空港における輸出額

出典）貿易統計より作成

■混雑する阪神高速3号神戸線

【持続的な経済成長の実現】航空ネットワークの充実（羽田空港）

直轄 【空港】

【課題・背景等】

○ 航空需要の回復・増大への的確な対応による活力ある日本経済の実現に向け、政府目標である2030年訪日外国人旅行者数6,000万人の達成、地域活性化に不可欠な交通ネットワークの整備等のため、拠点空港としての機能拡充に必要な事業を計画的に推進。

事業内容

令和3年度配分額（事業費） ： 132.5 億円

羽 田 空 港 平 面 図

効 果

国際的な人の往来再開や、訪日外国人旅行者数6,000万人の実現に向けた取組を着実に実施。

（機能拡充）

拠点空港としての機能拡充に向けて、羽田空港のアクセス利便性向上を図るための空港アクセス鉄道の基盤施設整備、航空保安施設及び駐機場の整備等を実施。

【持続的な経済成長の実現】国際コンテナ戦略港湾等の機能強化（横浜港）

【課題・背景等】

〇横浜港のコンテナターミナルは、大黒ふ頭・本牧ふ頭・南本牧ふ頭の3地区に分散し、積み替え時の横持ちが発生している。また、自動車運搬船の大型化や入港隻数の増加に伴い、大黒ふ頭全体で滞船が発生している。

〇本牧ふ頭、南本牧ふ頭・新本牧ふ頭にコンテナ機能を集約し、大水深の連続バースの整備やコンテナターミナルの一体化、大黒ふ頭では主に完成自動車を取り扱うふ頭に利用転換し、ふ頭の再編・集約により利便性・生産性の向上を図る。

事業内容

■令和3年度配分額（事業費）：198．4億円

効　果

【横浜港におけるふ頭の再編・集約】

〇世界的なコンテナ船の大型化に対応した大水深コンテナターミナルを整備し、我が国、産業の国際競争力を強化

〇港湾機能の再編・集約を図ることにより、利便性・生産性を向上

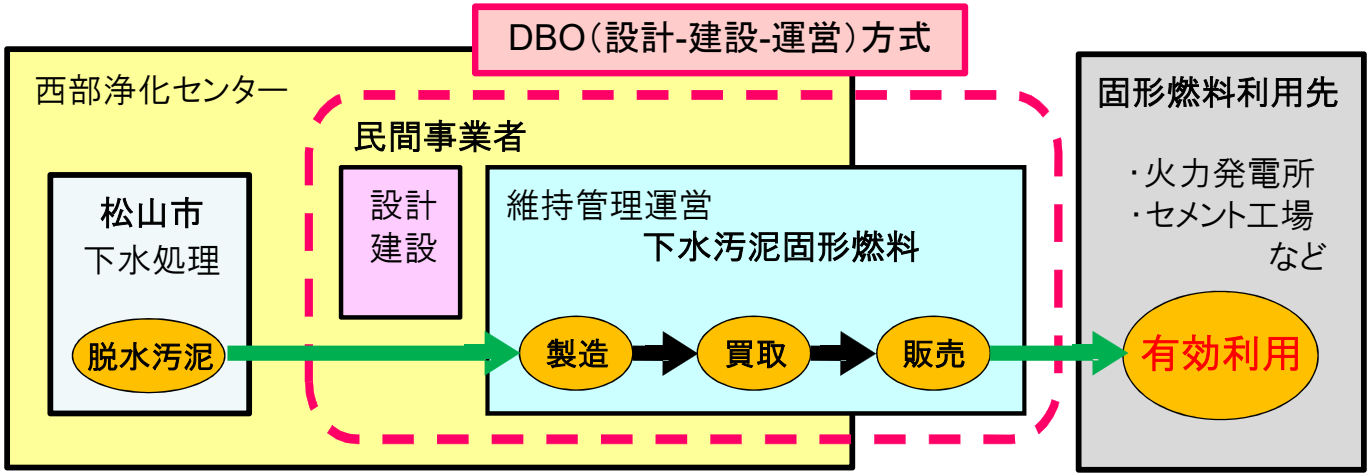
【持続的な経済成長の実現】PPP/PFIの推進
西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業（愛媛県松山市）

補助【下水道】

○愛媛県松山市の西部浄化センターにおいて、民間活力によるバイオマスエネルギーの有効利用等を図るため、DBO方式により下水汚泥固形燃料化施設を整備する。

事業内容

○事業内容　：下水汚泥固形燃料化施設整備
○令和3年度当初予算配分額（事業費）：0．3億円
○全体事業費：約45億円
○整備期間　：令和3年度～令和6年度　（運営期間は令和26年度まで）
○事業スキーム：廃棄物として焼却・処分されていた下水汚泥から
下水汚泥固形燃料を製造し、石炭の代替燃料等として有効利用



効　果

民間活力の導入により、下水汚泥の固形燃料化を推進することで、
下水汚泥リサイクル率を約27%（令和元年度末）から90%以上に向上。

【豊かで活力ある地方の形成と多核連携型の国づくり】地域公共交通や観光地・宿泊施設等のバリアフリー化の推進
鉄道駅総合改善事業（京浜急行電鉄㈱品川駅）

補助 【都市・幹線鉄道】

【課題・背景等】

○平成28年4月の交通政策審議会答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」において、「京急品川駅の地平化・2面4線化等による乗換利便性や東西自由通路の延伸及び踏切除却による拠点性・回遊性向上が図られることを期待」とされている。

○下りホームでは、横浜や羽田など複数の方面、また、特急や普通など異なる種別の列車が同一ホームより発着するため、利用者にとって分かりづらい。

○乗換移動における上下移動が多く、また、昇降施設が少ない。

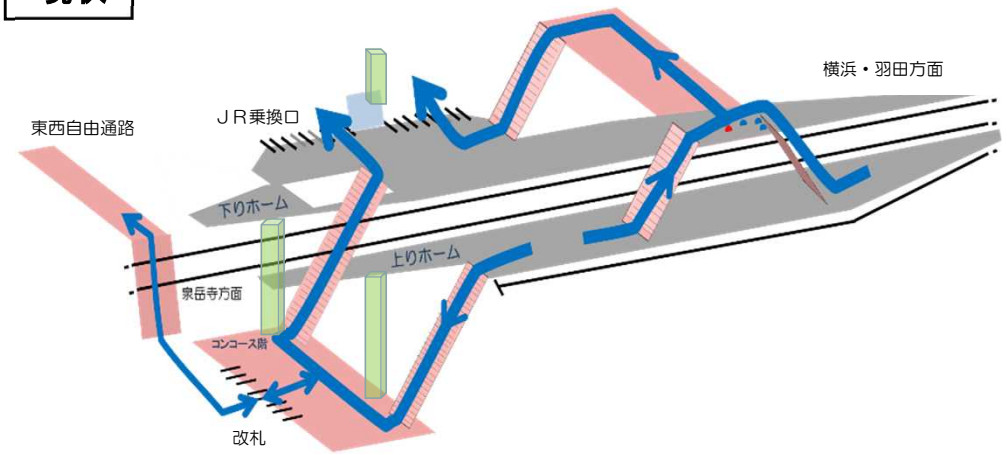
○一部ホーム幅員が狭隘なことや駅出口と乗換口の偏在により、利用者が集中し、混雑が発生。

事業内容

令和3年度配分額（事業費）：2．46億円
総事業費 ：72億円
事業期間 ：令和3年度～令和11年度

○連続立体交差事業等の駅周辺整備と合わせて駅施設を改良することにより、機能的で、来訪者にもわかりやすく、利便性の高い駅空間を形成する。（線路の増設（2面4線化）、ホームドアの設置、昇降施設の増設、観光案内施設の整備等）

現状



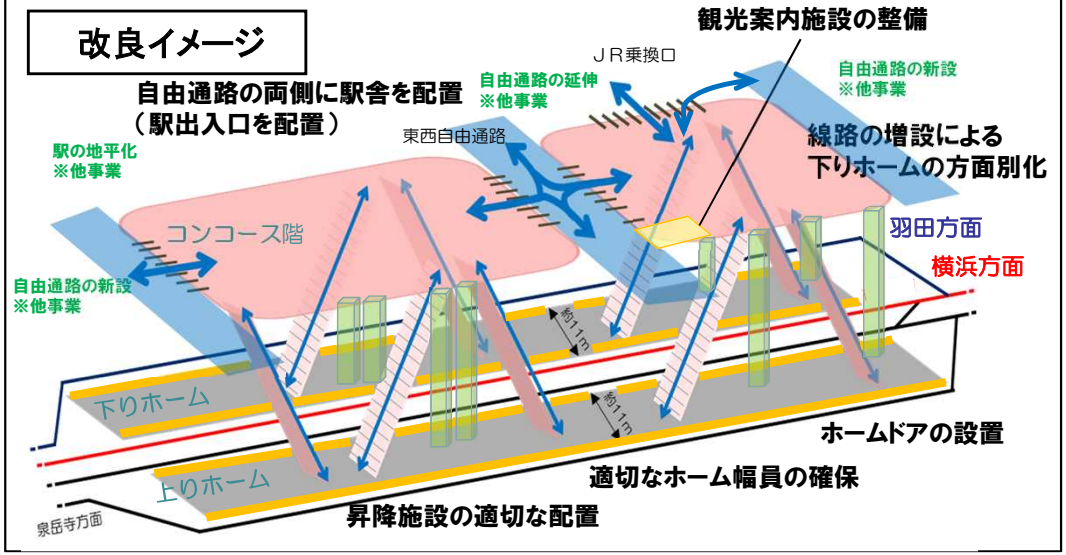
効　果

○線路の増設（2面4線化）及び各自由通路に面した駅舎の配置により、利便性向上が図られる。

○ホームドアの設置により、安全性向上が図られる。

○昇降施設の増設により、更なるバリアフリー化が推進される。

改良イメージ



【豊かで活力ある地方の形成と多核連携型の国づくり】空き家対策や地域の魅力を活かすための適正な土地利用等の促進

空き家対策総合支援事業（石川県加賀市）

補助 【住宅対策】

【課題・背景等】
○ 少子高齢化により管理不全の空き家が増え、周囲に深刻な影響を及ぼしているため、除却を推進するための施策が必要。
○ 地域の活性化を図るため、空き家の利活用による街並みの保存、地域住民の交流の場を整備するための施策が必要。

事業内容

令和3年度配分額（事業費）：2．9億円

○空き家の除却　19棟

・管理不全、老朽化の進行により、周辺の生活環境に悪影響を与える空き家の所有者に対し、市が除却費の一部を補助するもの。

【除却イメージ】

○空き家の活用　1棟

・空き家を市が温泉観光の拠点施設として整備し、市街地景観の向上と地域の活性化を図るもの。

【活用イメージ】

効　果

○管理不全空き家の除却

→ ◆防災力の向上などの安全・安心効果
◆生活環境の改善といった生活の質の向上効果

○空き家活用による観光拠点施設の整備

→ ◆小さな投資で大きな効果
・既存施設に小さな投資を加えることで
その施設の機能が高まる効果

【豊かで活力ある地方の形成と多核連携型の国づくり】首里城の復元に向けた取組の推進
国営沖縄記念公園の整備推進（沖縄県）

直轄【国営公園等】

【課題・背景等】
○　首里城復元のための関係閣僚会議で決定された「首里城正殿等の復元に向けた工程表」に基づき、首里城正殿について、令和4年の本体工事着工、令和8年の復元に向けた取組を進める。その際、復元過程の公開や観光振興など地元のニーズに対応した施策を推進する。
○　令和3年度は、令和4年の首里城正殿の本体工事着工に向けて、技術的検討をさらに進めるとともに、木材の調達等を実施する。

事業内容　令和3年度配分額（事業費）：41．0億円

復元に向けた技術的な検討等

○　沖縄総合事務局に設置した「首里城復元に向けた技術検討委員会」において技術的な検討を進めるとともに、正殿の復元に向けた設計等を実施。

首里城復元に向けた技術検討委員会

木材の調達等

○　令和４年からの正殿復元に使用する大径材の調達を実施。
○　調達した木材を保管するための木材倉庫を整備。

木材倉庫（前回復元時）

防災・防火設備整備

○　「首里城復元に向けた技術検討委員会」での検討を踏まえ、正殿の本体工事前に整備すべき防災・防火設備（連結送水管の一部等）を整備。

連結送水管（配管埋設イメージ）

※本表の配分額には工事諸費等を含んだ事業費を記載している。

【豊かで活力ある地方の形成と多核連携型の国づくり】コンパクトで歩いて暮らせるゆとりとにぎわいあるまちづくりの推進

長岡市中心市街地地区　都市構造再編集中支援事業（新潟県長岡市）

補助【市街地】

【課題・背景等】

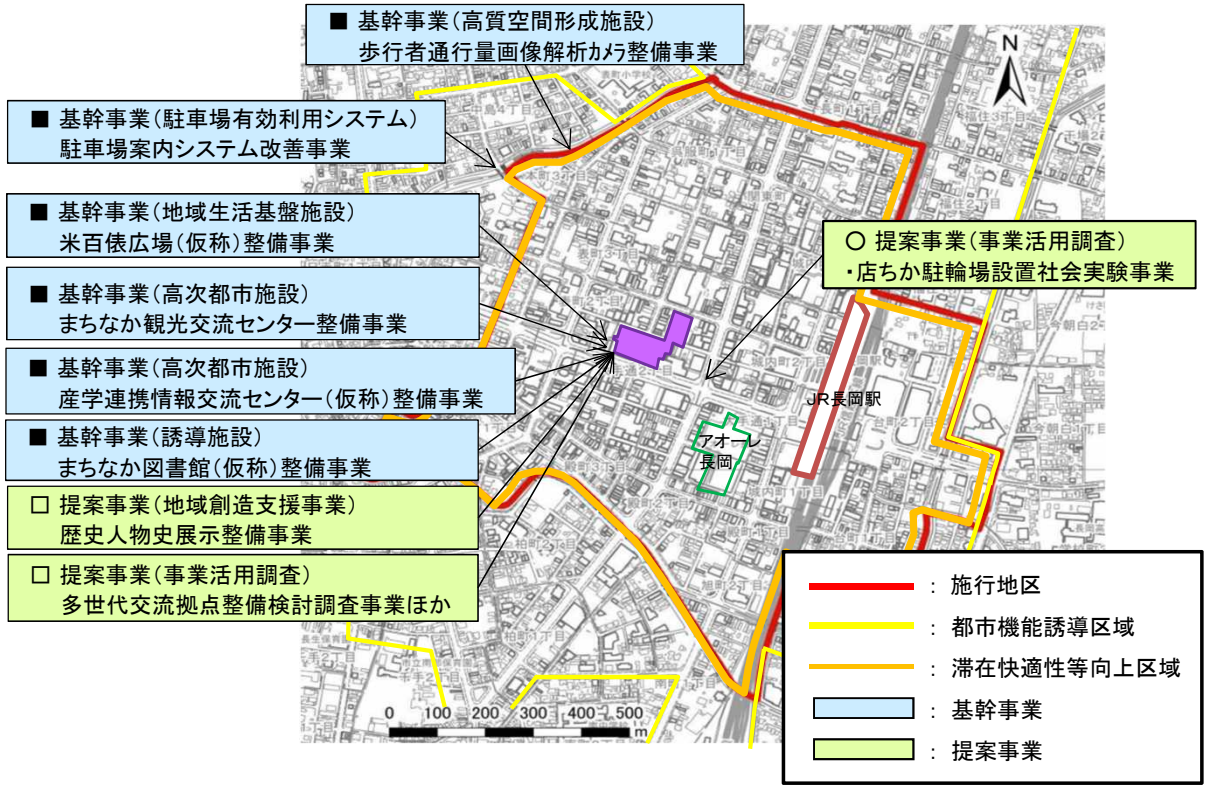
○　都市・居住機能が集積するまちなかにおいて、既存ストックの改変による「居心地が良く歩きたくなる」空間（ウォーカブル空間）を形成し、官民によるゆとりとにぎわいの創出に取り組む必要がある。

○　本事業は、長岡市の中心拠点である「中心市街地地区」において、持続可能な都市構造への再編を図るため、教育・文化などの高度な都市機能の集積を図るとともに周辺広場等の整備を行うもの。

事業内容

・令和3年度配分額（事業費）：2．1億円
・事業期間：平成30年度～令和4年度

図書館、観光交流センター、地域交流センター等の高度な都市機能の集積を図るとともに周辺広場等の整備を実施



効　果

○　本事業により、図書館、観光交流センター、地域交流センター等の高度な都市機能の集積を図るとともに周辺広場等の整備を実施し、まちなかの利便性を向上させ、コンパクトで歩いて暮らせるゆとりとにぎわいあるまちづくりの推進につながる。

【豊かで活力ある地方の形成と多核連携型の国づくり】地域・拠点の連携を促す道路ネットワークの整備等

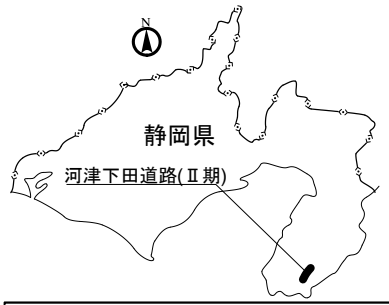
伊豆縦貫自動車道　一般国道414号　河津下田道路（Ⅱ期）

直轄【道路】

○道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保を図るため、河津下田道路（Ⅱ期）において、改良工事、橋梁上部工事、トンネル工事等を実施し、事業を推進。

○河津下田道路（Ⅱ期）の整備により、観光シーズンにおける夏期大型車通行規制区間の課題解消による観光支援や災害に強いルートが確保され、災害時の緊急輸送道路としての機能が向上し、地域拠点間の連携確保が強化。

《位置図》



《諸元等》

事 業 区 間：静岡県賀茂郡河津町～下田市箕作

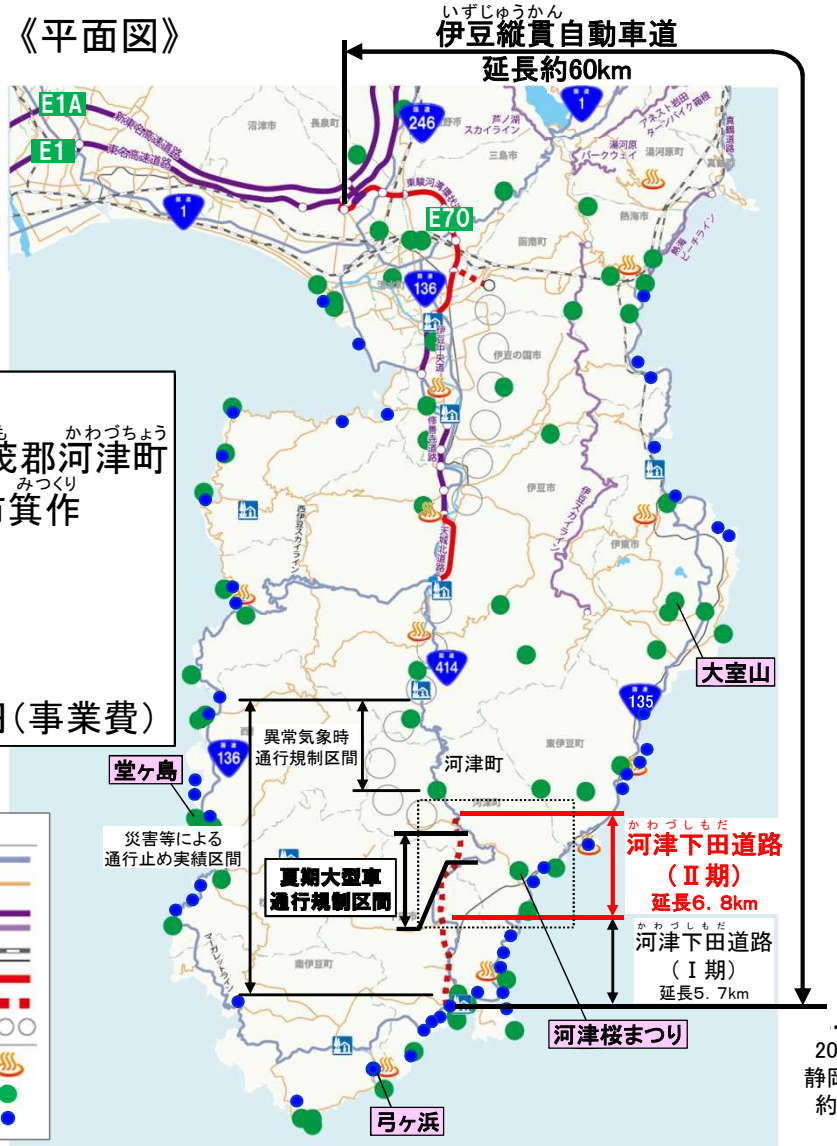
延　　長：6．8km

全体事業費：473億円

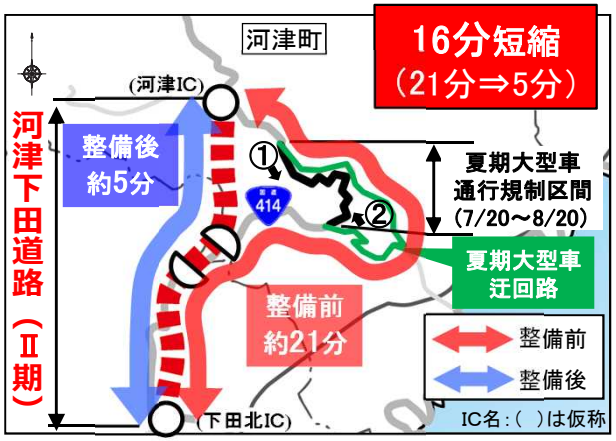
事業化年度：H24年度

Ｒ３当初：92．6億円（事業費）

《平面図》



■夏期大型車通行規制区間で迂回が発生

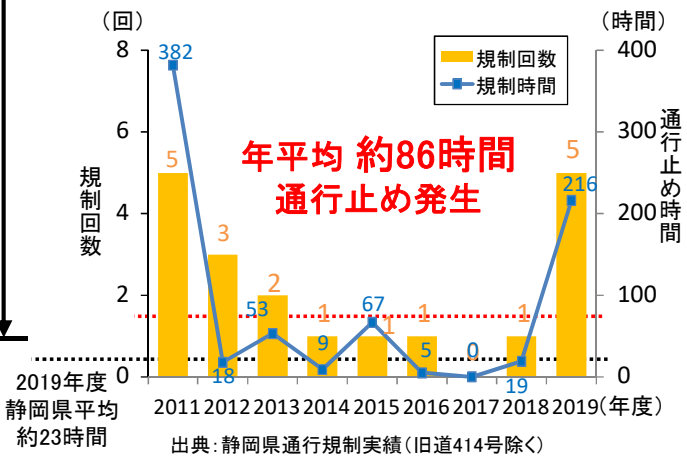


写真①：夏期大型車通行規制区間

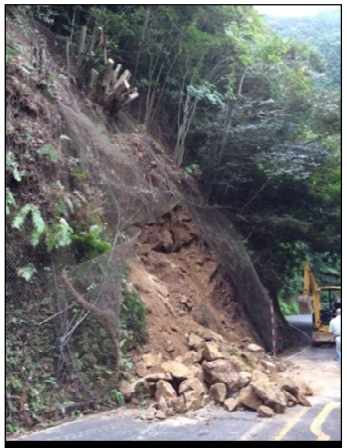
整備前：H27年全国道路街路交通情勢調査より算出
整備後：河津下田道路（Ⅱ期）を設計速度（80km/h）として算出

■並行現道の国道414号の災害等による通行止め実績

台風等による大雨により道路が被災



出典：静岡県通行規制実績（旧道414号除く）


写真②：国道414号災害発生状況

【豊かで活力ある地方の形成と多核連携型の国づくり】豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）
「人と環境にやさしい交通ネットワークの構築」（岡山県岡山市）

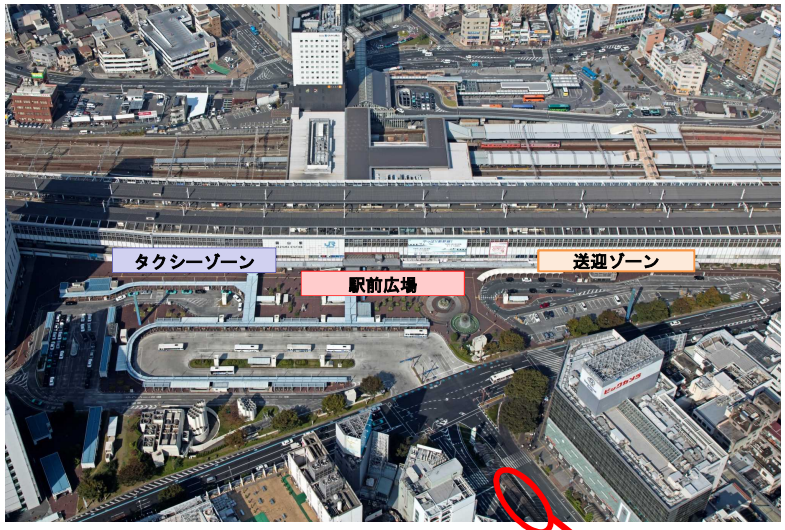
交付金【市街地】

○岡山駅前にある路面電車の電停は、駅前広場から幹線道路を挟んで約100m離れており、来街者や観光客にとって分かりづらく、乗り換えの利便性が低い状況となっていることから、路面電車を駅前広場まで延伸することにより交通結節機能の強化を図る。

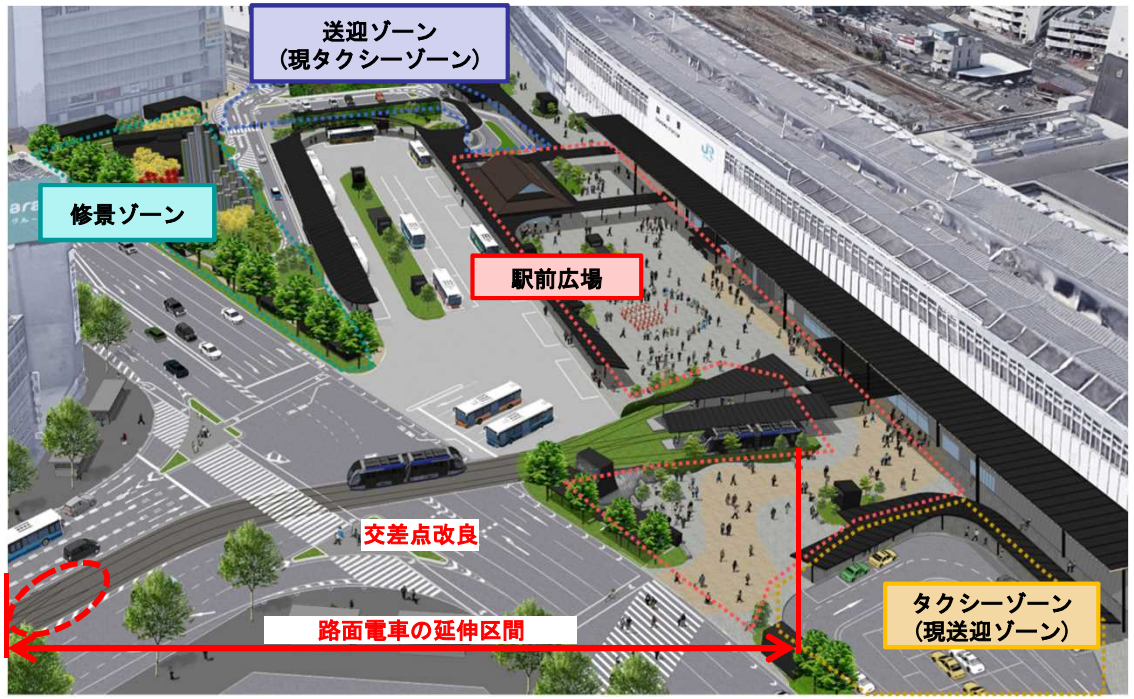
○併せて、岡山の玄関口である駅前広場を岡山らしさが感じられるようなデザインで再整備する。

事業内容

・令和3年度配分額（事業費）：13．8億円
・事業期間：令和元年度～令和4年度



岡山駅東口駅前広場現況写真



岡山駅東口駅前広場整備後のイメージパース

効　果

○路面電車を駅前広場まで延伸することで、公共交通の利便性が向上するとともに、中心市街地の回遊性の向上及び活性化が図られる。

○また、駅前広場を再整備することで、岡山らしさを感じられる景観が創出されるとともに、快適性の向上、憩い空間の創出、にぎわい拠点の形成が図られる。